



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉沢 直樹
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 木村 学（TEL）045-545-8101
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,089	△23.7	202	△54.9	220	△54.0	310	△1.0
2024年3月期中間期	5,356	27.9	449	378.5	478	190.4	313	153.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △116百万円（—%） 2024年3月期中間期 400百万円（239.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.27	—
2024年3月期中間期	44.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	17,424	13,630	71.5
2024年3月期	18,627	13,937	67.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,460百万円 2024年3月期 12,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	1.1	500	19.4	520	7.3	360	11.2	51.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、 除外 1社(社名) 株式会社NF計測技研

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	7,070,000株	2024年3月期	7,070,000株
2025年3月期中間期	51,226株	2024年3月期	51,226株
2025年3月期中間期	7,018,774株	2024年3月期中間期	7,018,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、4-6月期実質GDP成長率の民間最終消費が5四半期振りにプラスに転じるなど明るい兆候も出てきている一方で、資源・資材価格の高止まりや各種コストの上昇傾向の継続に加え、景気動向指数は依然横ばいの動きから脱せず、機械受注もコロナ後の持ち直しの動きに足踏み状態が見られるなど、経営環境としては依然不安定な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、グループ会社事業再編や蓄電システム事業再構成を通じた営業・生産資源の再配分を進め、市場開発型のグループ営業力強化、業務効率化や調達能力強靱化、営業・開発両面における当社商品への付加価値向上による収益体質の強化に努めました。

更に、計測機器や電源機器の拡販強化に加えて、水素関連ビジネス展開、宇宙航空関連ビジネス展開、量子コンピュータ関連ビジネス展開、ヘルスケア関連ビジネス展開など新市場の開拓強化にも注力しました。

その結果、売上は主に環境エネルギー関連分野での減少により前年同期比減となりましたが、受注は主に電源パワー制御関連分野が環境エネルギー関連分野の減少を打ち返し、全体ではほぼ横ばいでの堅調な水準を維持しました。また、営業利益および経常利益は、グループ事業の収益体質強化への取組みが、売上減少や部材価格上昇などのマイナス要因への対策に一定の効果を上げました。

なお、投資有価証券売却や蓄電システム事業構造改革費用による特別損益の計上などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比微減となりました。

以上の結果、当中間期連結累計期間における受注は4,901百万円(前年同期比2.0%減)、売上高は4,089百万円(前年同期比23.7%減)、損益面では営業利益202百万円(前年同期比54.9%減)、経常利益220百万円(前年同期比54.0%減)、中間純利益184百万円(前年同期比44.6%減)、法人税等調整額△148百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する中間純利益は310百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別の営業状況は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、電子計測器や微小信号測定器などの標準品が堅調に推移しましたが、機能デバイス関連商品の特注品が低調に推移した結果、1,188百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

売上は、電子計測器や微小信号測定器等の標準品に加え、機能デバイス関連商品の特注品が堅調に推移した結果、1,022百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品などの生産向けに、バイポーラ電源や産業用カスタム電源システム、一般汎用電源など順調に推移した結果、2,080百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

売上は、バイポーラ電源や産業用カスタム電源システムは堅調に推移しましたが、表面処理用電源などが低調に推移した結果、1,654百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、1,374百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

売上は、電力事業者向け機器は堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、1,164百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力しましたが、受注は257百万円(前年同期比4.6%減)、売上は247百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、固定資産などの減少により、前連結会計年度末と比較して1,202百万円減少し、17,424百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して895百万円減少し、3,794百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して306百万円減少し、13,630百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2024年5月14日付「2024年3月期決算短信」にて公表しました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,220	5,307,474
受取手形及び売掛金	2,503,875	2,068,018
電子記録債権	753,536	822,846
商品及び製品	837,498	981,041
仕掛品	1,401,870	1,651,305
原材料	2,150,432	1,747,802
その他	249,386	84,172
流動資産合計	13,237,820	12,662,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,781,639	1,781,639
その他(純額)	2,035,893	1,930,958
有形固定資産合計	3,817,532	3,712,598
無形固定資産	295,427	242,052
投資その他の資産	1,276,604	807,507
固定資産合計	5,389,564	4,762,159
資産合計	18,627,385	17,424,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,375	379,422
電子記録債務	1,002,090	689,938
短期借入金	210,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払法人税等	116,889	255,340
賞与引当金	253,400	235,707
役員賞与引当金	38,797	—
製品保証引当金	10,196	10,101
その他	624,864	418,002
流動負債合計	2,989,614	2,988,513
固定負債		
長期借入金	1,412,112	611,425
退職給付に係る負債	127,139	133,378
長期未払金	43,624	42,290
資産除去債務	12,205	12,133
その他	105,332	6,397
固定負債合計	1,700,414	805,625
負債合計	4,690,028	3,794,138

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,318,446
利益剰余金	7,637,294	7,752,758
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	12,243,789	12,364,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,407	96,299
その他の包括利益累計額合計	397,407	96,299
非支配株主持分	1,296,159	1,169,716
純資産合計	13,937,356	13,630,682
負債純資産合計	18,627,385	17,424,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,356,584	4,089,688
売上原価	3,693,237	2,578,393
売上総利益	1,663,346	1,511,294
販売費及び一般管理費	1,213,892	1,308,677
営業利益	449,453	202,617
営業外収益		
受取利息	14	55
受取配当金	17,797	16,788
その他	22,378	8,689
営業外収益合計	40,190	25,533
営業外費用		
支払利息	4,630	4,211
為替差損	1,914	1,976
その他	4,445	1,663
営業外費用合計	10,990	7,851
経常利益	478,654	220,299
特別利益		
固定資産売却益	—	389
投資有価証券売却益	—	280,299
特別利益合計	—	280,688
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,129	0
構造改革費用	—	254,440
特別損失合計	1,129	254,440
税金等調整前中間純利益	477,524	246,548
法人税、住民税及び事業税	132,911	211,083
法人税等調整額	12,294	△148,787
法人税等合計	145,206	62,295
中間純利益	332,318	184,252
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	18,561	△126,443
親会社株主に帰属する中間純利益	313,757	310,695

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	332,318	184,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,818	△301,107
その他の包括利益合計	67,818	△301,107
中間包括利益	400,136	△116,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	381,575	9,587
非支配株主に係る中間包括利益	18,561	△126,443

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	477,524	246,548
減価償却費	123,061	172,899
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,770	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,958	△18,203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,350	△38,797
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,691	6,239
構造改革費用	—	254,440
受取利息及び受取配当金	△17,812	△16,843
支払利息	4,630	4,211
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△389
有形固定資産除却損	1,129	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△280,299
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,505	△1,334
売上債権の増減額(△は増加)	△516,452	350,865
棚卸資産の増減額(△は増加)	318,220	△179,174
仕入債務の増減額(△は減少)	539,636	△405,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,416	△50,009
その他	10,967	13,541
小計	726,596	58,392
利息及び配当金の受取額	17,812	16,843
利息の支払額	△4,183	△4,688
法人税等の支払額	△214,761	△40,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,463	30,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	124,440	402,039
有形固定資産の取得による支出	△191,862	△96,798
無形固定資産の取得による支出	△125,947	△5,120
有形固定資産の売却による収入	—	389
投資有価証券の取得による支出	△1,896	△4,491
投資有価証券の売却による収入	—	483,014
その他の支出	△819	△2,580
その他の収入	323	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,762	776,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	—	△343
非支配株主への配当金の支払額	△44,638	—
配当金の支払額	△209,495	△222,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,134	△532,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,566	273,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,973	2,699,821
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,629,540	3,068,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。